

政務調査による研修報告書

報告者 生田健児
研修先 (財) 全国市町村国際文化研修所
研修日時 平成 26 年 11 月 5 日 13 : 00 ~ 7 日 12 : 00
場所 滋賀県大津市唐崎 2 丁目 13 番 1 号
研修内容 地方分権の動向と自治体の行政改革「3 日間」コース
参加者 森田明彦 生田健児 以上 2 名

内容

11 月 5 日 13 : 00 ~ 15 : 35 【講義】 地方行政をめぐる最近の動向
総務省自治行政局行政課長 宮地 毅 氏

地方自治法の一部を改正する法律の概要

1. 指定都市制度の見直し
 - 区の役割の拡充
 - 指定都市都道府県調整会議の設置
2. 中核都市制度と特例市制度の統合
 - 特例市制度を廃止し中核市指定要件を「人口 20 万人以上の市」に変更するとともに必要な経過措置等を設ける
3. 新たな広域連携の制度の創設
 - 「連携協約」制度の創設
 - 「事務の代替執行」制度の創設
4. その他
 - 認可地縁団体が所有する不動産に係る登記の特例を創設する
5. 施行期日
 - 1 は公布日から 2 年以内で政令で定める日、2, 4 は平成 27 年 4 月 1 日、3 は公布日から 6 月以内で政令で定める日

11 月 5 日 15 : 50 ~ 17 : 00 【講義】 全国に例のない箕面市の公務員改革
箕面市長 倉田 哲郎 氏

年齢×処遇から責任×処遇が一致する制度へ

給与制度の改革ポイント

年功序列型の給与体系から責任に応じた処遇が得られ、頑張る職員が報われる制度へ

人事制度の改革ポイント

所属長 1 人の評価による客観性の欠如、周囲の評価とのズレ等の不信感↓

多くの職員が評価する「多面評価」と客観的な評価調整プロセスにより、納得性を高め、職員の成長やモチベーション向上につながる制度へ

11 月 5 日 17 : 30 ~ 交流会

11 月 6 日 9 : 25 ~ 14 : 10 【講義・意見交換】 人口減少を見据えた地方自治体の取り組みを考える

一橋大学大学院法学研究科 辻 琢也 氏

・我が国の人口は長期的には急減する局面に

2004年12月にピーク12,784万人（高齢化率19,6%）から今後100年で100年前明治時代後半の水準に戻っていく。2050年に9,515万人（高齢化率39,6%）と約3,300万人減少。2100年には4,771万人（高齢化率40,6%）。

・国土全体での人口の低密度化と地域的偏在が同時に進行

人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の6割以上。人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向が見られる。

この講義では自治体ごとの人口減少率に応じて班を組み、それぞれで現状の分析と今後の課題を発表した。

11月6日 14:10~17:00

【講義】地方分権から地域分権へ

学校法人 関西大倉学園理事長
倉田 薫 氏（前 池田市長）

「地域分権」条例瀬底の背景

・ **みんなで作るまちの基本条例**

まちづくりの基本理念「市民と市の協働により行うこと」

市はコミュニティによるまちづくりを支援する

市民と市は、コミュニティの役割を認識し、尊重する

・ **第二期地方分権改革の時代**

地方分権改革の最終目標「自分たちのまちは自分たちで作る」

国から地方自治体への権限移譲だけでなく、「地域コミュニティを核とした市民の主体的なまちづくり」が求められる時代に！

11月7日 9:25~12:00

【講義】これからの地方議員のあり方

東京大学名誉教授 大森 彌 氏

「消滅可能性都市」が話題となったが、自治体が自治をあきらめないかぎり自治体は消滅しない。

研修の感想

我が国における今後急激な人口減少に地方自治体は向き合っていかなければならないが、今回の研修は様々な面で大変有意義であった。

辻琢也氏の講義において人口減少の100年単位での推移、東京を中心とした関東への人口移動の解説など複雑な気持ちにはなるが、現状をしっかりと把握し対応していかなければならない。

またこの講義ではそれぞれの自治体ごとに人口減少率に応じて班分けし現状分析、

これからの対策について発表していった。私は兵庫県相生市、鳥取県大山町、徳島県鳴門市、高知県香美市の議員さん達と同じ班であった。様々な話を聞かせてもらったが、嬉野市はまだまだ恵まれている方であるように感じた。また我々より減少率が大きく、将来的に人口ゼロが予想される自治体の班からだされた「消滅した地域をいかに自然に還すか」という意見が印象的であった。これから消滅する集落は多数でてくるであろう。そういった土地の、人間がいなくなった後の事も考えていかななくてはならないだろう。また私としては消滅が予想される集落独自の風習や言葉、行事など後世の研究者のために収集・保存も自治体として取り組むべきであると考えている。愛知県豊田市や滋賀県草津市など人口が将来的にも増加し続ける自治体の班からは、いかにこれからも他の自治体から人を集め続け成長していくかといった意見が出された。自治体間での限られた人口、特に若年層の奪い合いという面は加速していくであろうし、嬉野市も他の自治体に負けないよう努力していかななくてはならない。

今回の研修ではそれぞれの講義以外でも、箕面市長 倉田哲郎氏のプレゼンテーションの素晴らしさ、人に自分の考えをどう伝えていくか、納得させる力、また前池田市長 倉田 薫氏の政治家としての生き様など感銘を受け、勉強になった。

大森先生の講義のなかでたびたびおっしゃられていた、「自治体が自治をあきらめないかぎり自治体は消滅しない」という言葉には大変勇気づけられた。様々な面で非常に勉強になった研修であった。